

## 令和7年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 議事概要

日時：令和8年1月28日（水）14:00～15:45

場所：高知城ホール 多目的ホール

出席：委員10名中、9名が出席

議事：(1) 第5期産業振興計画<水産業分野>の取り組み状況等について

- ・水産業分野の令和8年度の取り組みの強化のポイント

議事(1)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

### (1) 第5期産業振興計画<水産業分野>の取り組み状況等について

(中田部会員)

- ・2点お願いしたい。1点目は、資料1ページ目の(分野を代表する目標の)漁業生産額や漁業生産量は令和8年から目標値の修正を行ったとのことであるが、4年後、10年後の目標値が前回の資料から変わっているのは今回の修正によるものか。

(田渕水産政策課長)

⇒そのとおり。

(中田部会員)

- ・この漁業生産量について、できれば漁船漁業と養殖業を分けて示して、そしてまとめるとこれぐらい、といったように見せてほしい。
- ・心配しているのは、漁船漁業の水揚げが減っている中で、(目標の)数字だけがいいのではないかということ。漁船漁業の水揚げが減っているのであれば何か対策をしなければいけないと思う。
- ・2点目は、養殖業への新規参入について。心配するのは、養殖業は魚を作りすぎると魚価の暴落の可能性もある。その場合の既存漁業者の保護をお願いしたい。

(土居水産業振興課長)

⇒養殖生産量について、生産量の多いぶり類とまだいは国の方でガイドラインが示されており、その範囲内での生産が推奨されている。

⇒本県で企業誘致を行って生産量を増やしていこうとしているが、鹿児島県や愛媛県などのトップの養殖生産県に比べると本県の生産量はまだまだ少ないので、新規参入により生産量が増えたとしても市場価格に影響を及ぼすというのは考えにくい。

(中田部会員)

- ・新規参入の取り組みは私もやった方がいいと思う。
- ・ただ、今頑張っている漁業者に対する保護があった上で新規参入企業を呼ぶのであればいいが、新規参入して暴落した場合に何の手立てもないのはよくない。もし何か対策があるのであれば教えていただきたいし、ないのであればこうしたことも考えながら進めてもらいたい。

(土居水産業振興課長)

- ⇒既存の養殖業者に対しては従前から振興策に取り組んでいるところ。
- ⇒来年度では、すくも湾において、高水温対策としていけすの大型化を推進していくにあたり、それに対応できる漁場とするため、漁協にも協力いただきながら再編整備をしていきたいと考えている。
- ⇒そうすることで生産量が増えるとともに、高水温対策や赤潮対策にも資するというものである。
- ⇒また、個々の漁業者が導入する生け簀や漁船などについては、従前からの国のリース事業の活用ができる。

(山下水産振興部長)

- ⇒補足させていただく。養殖業は需要と供給の関係で価格が暴落する可能性が考えられる。
- ⇒県としては今後国内需要は縮小していくということを見込んだ上で、生産量を増やすだけでなく、輸出などにより需要も増やしていこうと取り組んでいる。
- ⇒ただし、価格が下がるというリスクは付きものなので、そういった場合は共済事業などをご活用いただきながら価格低下のリスクに備えてもらいたい。

(中田部会員)

- ・私が懸念するのは、暴落したときの対策として共済制度があるとしても、それで十分なのかどうかということも含めて考えながら取り組みを進めてもらいたい。

(山下水産振興部長)

- ⇒懸念点について承知したので、また検討させていただきたい。

(浦尻副部長)

- ・中田部会員の質問に対して補足する。
- ・すくも湾では、以前 400 世帯あった（養殖の）漁業者が今では 40 世帯に減っているが生産量は変わっていない。今後、老朽化する養殖漁場に対して、漁協も負担しながら養殖業者の生け簀の大型化などの対策はやっていこうとしている。
- ・ただ、外部から大手の商社が入ってくる場合、大手企業はコストが低いので既存の事業者は勝てない。もし太平洋側に大手企業が入ってぶり養殖を始めると既存事業者をおびやかしてしまう。
- ・そこで、単独で東の方で大きな養殖をする場合には、県かん水の総会に基づいて我々にも報告してください、と県に伝えている。

- ・外部から入ってくることに對して養殖業者からは結構反発が来る。我々は既存の中でどのように戦い、共存していけるかという計画で動いている。
- ・県が生産量や生産額を伸ばしたいという気持ちも十分にわかるが、そういった点をスムーズに進めてもらわないと色々問題が出るのではないかと思う。

(田渕水産政策課長)

- ⇒先ほど中田部会員からご質問があった漁業生産額と漁業生産量の目標値の見直しについて、生産量は今回見直しはしておらず、生産額についてのみ見直しを行っている。
- ⇒生産額の目標値について、漁船漁業は修正せず、養殖業について単価上昇を踏まえて見直しをしたところ。
- ⇒参考までに、生産量の目標値の内訳は、令和8年は漁船漁業6.0万トンで養殖業が2.2万トン。令和9年は漁船漁業6.0万トンで養殖業が2.4万トンとしている。
- ⇒生産額について、漁船漁業の方は令和8年が243億円、令和9年が245億円で、これについては修正を行っていない。一方、養殖業では、令和8年は254億円を273億円で、令和9年は275億円を309億円に見直しを行った。
- ⇒また、資料については今後はわかりやすいように作っていく。

(山本部会員)

- ・新規就業者の確保・育成について1丁目1番地で非常に大事なところ。
- ・遠洋まぐろ船の第88高豊丸を経営しているが、まぐろ船に乗りたいたいという23歳の若い人材が1名おり、アルバイトとして乗り込む準備をしているところ。
- ・彼は「日かつ」(日本かつお・まぐろ漁業協同組合)のYouTubeを見てまぐろ漁船に興味を持ったことがきっかけのこと。
- ・まぐろ船の船員確保は業界全体で大変苦勞しているが、幸いなことに一般の方でまぐろ船に乗りたいたいという声が全国で少しずつ出てきている気がする。
- ・また、他にも26歳の方が、漁師.jpで高豊丸の求人を見たことをきっかけに面接を希望する連絡があり、先日面接をしたところ。
- ・こうしたことから、情報発信が大事だということを非常に強く感じている。
- ・漁業と全く関係ない方でも船に乗ってみたいという若い方がいるということがわかったので、県の方でもぜひ情報発信に力を入れて取り組んでもらいたい。
- ・また、加工の立場で言いたいのが、地元の方を雇用したいが募集してもなかなか来てくれない、来ても続かないという状況であり、外国人の技能実習制度は欠かせないものとなっている。弊社でも今年ベトナム人を追加で4名お願いしているところ。
- ・幸い順調に人材が育っているところではあるが、一番の課題が日本語の習得。仕事だけでなくプライベートを充実させるためにも、日本語の習得への支援を充実させてあげてほしい。

(土居水産業振興課長)

- ⇒新規就業者募集の確保に向けたPRについて。県も分析していく中で情報発信は効果が大きいのではないかと見ている。
- ⇒漁業就業支援センターのホームページにおいて、沿岸漁業のいくつかの漁業種類のPR動画を作成しホームページ上に掲載している。
- ⇒例えば、まぐろ船主組合や高知かつお漁協の方で、団体としてそういうPR動画を作りたいというご要望をあげていただければ県の方で支援を検討させていただきたい。
- ⇒某テレビ番組でもまぐろ漁船への乗船希望が増えてきているということが少し前に放送されており、これはPRが効いていることに加え、WiFiの完備やプライベート空間の確保など船内の居住環境を整えてあげるといのが若者に大きく響いているとのことだった。
- ⇒こうした動きを追い風にして県も情報発信に力を入れていきたい。

(山本部会員)

- ・残念ながらまぐろ船に乗ってほとんどが1航海で降りられている。
- ・定着してもらうためにも、今言われていた住環境もすごく大事だと思うし、他にも若い人が何を求めているのか、何が嫌なのかなど、情報の収集もぜひお願いしたい。

(土居水産業振興課長)

- ⇒もう1つの質問の外国人材の活用について。県内では特にかつお業界で従来から技能実習生がおり、さらに最近では、特定技能で魚類養殖や定置網に入ってもらえる方が多くいる。そうした方は日常会話も十分にできる状況にあるが、例えば水産加工業で、送り出し機関側での予習や日本に来てからの陸上講習を十分に受けられていない方もいらっしゃるというのは認識している。
- ⇒今、商工労働部の方で全産業を対象とした日本語の習得に向けた施設の整備なども検討しているところなので、そうしたところに水産加工のニーズもあげていくようにしたい

(浦尻副部長)

- ・山下部長にお伺いしたい。資料の6ページに、現地指導員として県版地域おこし協力隊制度が出てくる。以前、厳しい漁協があれば職員の募集に県も支援してもらえないかと話をしたときに県からは難しいという回答であったが、こういった形での支援ならできるのではないかと。

(山下水産振興部長)

- ⇒以前浦尻委員から話のあった件で、県職員の派遣などの話もあったかと思うが、そういった観点では課題が多いと考えている
- ⇒この資料に記載させていただいている地域おこし協力隊は、雇用期間を限定して漁協のスマート化の横展開を支援していくために募集をするものであり、少し性質が異なるものである。

(澳本部長)

- ・マリンイノベーションの関係で、県漁協では土佐清水の市場で自動計量、電子入札の導入を進めてきて、それにより漁協職員の作業が省力化され、また仲買人も迅速な情報収集ができるという声も聞いており非常にありがたいのだけれども、アウトカムの部分として、導入して情報を開示することによって最終的にどうしていくのかがはっきり見えていない。流通の部分まで踏み込んでいくのか、今の仲買人をどうしていくのかというところが見えない。そういった部分を県の方でも考えてもらいたい。

(山下水産振興部長)

⇒市場のスマート化について土佐清水の方では着々とモデル構築が進んでいるところであり、漁協職員に加え、漁業者の方にもどのような効果が出ているかをお聞きし、そうした効果ができるだけ明らかにして、県内に広げていきたいと考えている。

(澳本部長)

- ・非常に重要な部分なので、漁協や仲買人とも協議をしながら検討していつてもらいたい。

(浦尻副部長)

- ・山下部長にお伺いしたい。私たちの管轄で90名のインドネシア人がいるが、宿毛市内を見渡すと、このほかに介護や農業でも外国人材に助けていただいているところ。
- ・前のフォローアップ委員会でも申したが、高知県でなぜ受入れの機関をつくらないのか。
- ・中央、東部、西部で作ってはどうかと意見を言ったが、それからの経過はどうなっているのか。
- ・そういったことをしないと、外国人の受入れについて我々のような合併漁協はなんとかなるが、小さな漁協では難しいのではないかと思う。

(山下水産振興部長)

⇒水産に限らず他の業種にも既に多くの外国人が入られており、商工労働部の方で将来的にそういったまとまって研修できる施設ができるかという検討もしているところ。  
⇒また新たな情報が入ったらお知らせさせていただく。

(土居水産業振興課長)

⇒この件について、補足で情報提供させていただく。  
⇒技能実習制度が育成就労制度に新たに切り替わるように国の方で作業が進められており、概要として見えてきた部分について情報提供をさせていただく。  
⇒まず、監理団体は監理支援機関という形になり、漁業分野では漁協を想定しているとのこと。そのため、小さな漁協の場合はどうしていくのかが今後の課題になってくるかと思う。  
⇒また技能実習とは違い、労働力として雇用契約を結ぶ形で雇い入れないといけないので、賃金

面なども日本人と同じ水準が求められる。

⇒ただし、日本語のレベルが一定の水準以上でないと育成就労として入ってこれない。

⇒このほか、漁業種類の制限も撤廃されて全ての漁業種類で可能となる。

(澳本部長)

・「担い手の確保・育成」の中の「水産女子会」についてメンバーや会の開催回数を教えてほしい。

(土居水産業振興課長)

⇒女子会のメンバーは8名で、自営型漁業や雇用型漁業、水産加工業、流通業等に携わられている方で構成しており、ミーティングは今年度4回実施予定。

⇒今後自立して継続して活動していくために、こういった方向へ進んでいくべきなのかということを中心に議論しているところである。

(澳本部長)

・女子会の中で、漁業のハードルの面について意見集約をして、こういう場で教えてもらいたい。

(山本部会員)

・室戸の定置網で女性が入られているようだが、現場や本人の声はどうか。こういった傾向は広まっていきそうか。

(井上水産業振興課課長補佐)

⇒彼女は元々アクティブな方で、高知に来たときに高知で暮らしてみたいと思い、たまたま大敷の募集を見かけて入られた。

⇒本当に体力的にきつい作業は男性にやってもらうが、船の作業自体はあまりきついとは感じていないとのこと。

⇒ただ、女性が1人よりも複数いた方が働きやすいのではないかということ言われていた。

(山本部会員)

・女性の漁業への就業はこれまでになかった景色。人材確保でどこも大変な中、こういった形が定着して広がって行ければと思う。

(西内部会員)

・輸出の拡大について。海外の展示会や商談会に行かれると思うが、リピート率というか定番化しているところはあるか

(山崎水産業振興課企画監)

- ⇒ここ数年、現地のパートナーができたというのが非常に大きい。特に東南アジア。
- ⇒令和5年から配置している輸出促進コーディネーターのネットワークも活用しながら、県内事業者の輸出につなげており、新たな国でもリピートいただいていたたり、拡大を続けている事業者もいる。

(山本部会員)

- ・今後の水産物の輸出でこういったものが軸になっていくのか。
- ・また、相手の国はどういったマーケットでこういったものが動きそうか、教えてほしい。

(山崎水産業振興課企画監)

- ⇒飲食店を中心に鮮度のいいものがほしいというところには、鮮魚でエア便で送ったりしている。特に東南アジアは、東京までトラックでつなぐよりもエア便に乗せる方が早かったりする。そういう物流のルートもできてきた。
- ⇒今後取り組みたいのは、船でコンテナで運び、大量に安く送れるようにしたい。飲食店ではなく、量販店向けに拡大していきたい。

(以上)